

### 3. 高度技能労働者の仕事内容

高度技能労働者は、どのような仕事に携わっているのか、分野別に主な仕事内容について尋ねてみた。

#### (1) 生産分野の高度技能労働者

初めに、生産分野に携わっている高度技能労働者の仕事内容をみると（幾つでも）、「生産工程の保守管理、改善」が54.1%と最も多く、次いで「製品、商品の開発」が54.0%、そして「技術的指導」が51.7%、「生産管理」が48.3%、「生産工程の設計」が44.4%、「生産工程の構築」が41.0%と続いており、半数以上の事業所では、高度技能労働者が生産工程の保守管理・改善や製品等の開発、技術的指導に主に携わっており、生産現場ラインに立つ高度技能労働者と設計・開発に取り組む高度技能労働者像がうかがえる（表2-6）。

表2-6 仕事内容（生産分野）

単位：%、（ ）は実数、M. A

区分	合計	製品、商品の企画	製品、商品の開発	生産工程の設計	生産工程の構築	生産工程の保守管理、改善	生産管理	検査・試験	技術的指導	安全管理	その他	不明
全体	(1782) 100.0	31.8	54.0	44.4	41.0	54.1	48.3	35.4	51.7	21.0	2.4	1.1
業種別	建設業 (105) 100.0	23.8	28.6	45.7	44.8	46.7	55.2	35.2	81.0	51.4	-	1.9
	製造業 (1564) 100.0	32.9	57.0	45.7	42.5	56.2	48.7	36.2	50.0	18.7	2.4	0.8
	運輸・通信業 (30) 100.0	10.0	10.0	16.7	13.3	30.0	43.3	13.3	46.7	46.7	3.3	3.3
	電気・ガス、水道、熱供給業 (2) 100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-
	サービス業 (45) 100.0	26.7	53.3	22.2	15.6	24.4	28.9	20.0	40.0	8.9	2.2	6.7
	その他 (34) 100.0	32.4	38.2	38.2	23.5	41.2	38.2	32.4	58.8	23.5	5.9	2.9
	不明 (2) 100.0	-	-	50.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-
事業所規模別	99人以下 (159) 100.0	33.3	48.4	32.1	33.3	45.9	48.4	35.2	50.9	17.0	1.9	1.9
	100～299人 (1126) 100.0	28.7	50.5	40.4	38.0	52.6	49.1	33.6	51.3	20.8	2.0	1.0
	300～499人 (214) 100.0	35.5	65.0	57.5	49.1	58.4	49.5	41.1	55.1	23.4	1.9	-
	500～999人 (151) 100.0	35.8	62.9	54.3	52.3	60.3	47.0	39.7	49.7	22.5	4.0	2.6
	1000人以上 (128) 100.0	45.3	62.5	61.7	50.0	63.3	39.8	38.3	53.1	22.7	5.5	0.8
	不明 (4) 100.0	75.0	75.0	50.0	50.0	50.0	75.0	-	50.0	25.0	-	-

業種別にみると、いずれの業種でも「技術的指導」は高率となっており、高度技能労働者にとって重要な仕事の一つとなっている。また、「技術的指導」のほかに建設業、運輸・通信業では「生産管理」と「安全管理」が、製造業では「生産工程の保守、管理」と「製品、商品の開発」が、電気・ガス業では「検査・試験」が、サービス業

では「製品、商品の開発」が高率となっており、業種によって生産分野の高度技能労働者の仕事内容が異なっており、これは当然のことといえよう。

事業所規模別にみると、規模が大きくなるに従い、「製品、商品の開発」、「生産工程の設計」、「生産工程の構築」、「生産工程の保守管理、改善」の比率が高くなっており、高度技能労働者を製品、商品開発や現場における実践的技術者として捉えていることが分かる。

## (2) コンピュータ分野の高度技能労働者

次に、コンピュータ分野に携わる高度技能労働者の仕事内容をみると（幾つでも）、「システムの運用」が65.2%と最も多く、次いで「システム設計」が59.8%、そして「システム開発」が56.9%、「プログラムの設計」が55.7%、「プログラムの作成」が54.6%、「技術的指導」が41.9%となっており、システム作りとその運用が主な仕事内容となっており、設計・開発に取り組む高度技能労働者と完成したシステムの管理・運用に取り組む高度技能労働者像がうかがえる（表2-7）。

表2-7 仕事内容（コンピュータ分野）

単位：%、（ ）は実数、M. A

区 分	合 計	システム設計	システム開発	プログラムの設計	プログラムの作成	システムの運用	技術的指導	安全管理	その他	不 明	
全 体	(2078) 100.0	59.3	56.9	55.7	54.6	65.2	41.9	7.8	2.5	2.9	
業 種 別	建設業	(211) 100.0	43.1	43.1	42.2	50.2	73.0	46.4	8.1	1.4	6.6
	製造業	(1225) 100.0	55.3	50.4	55.2	54.4	66.4	36.5	6.1	1.4	3.1
	運輸・通信業	(129) 100.0	41.1	49.6	38.8	50.4	74.4	37.2	10.1	-	0.8
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(4) 100.0	75.0	75.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-
	サービス業	(351) 100.0	85.5	83.5	67.2	58.1	55.0	56.1	12.5	6.3	0.9
	その他	(152) 100.0	69.1	73.0	66.4	57.9	61.8	50.7	9.2	5.9	2.6
	不 明	(6) 100.0	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	-	-	-
	事 業 所 規 模 別	99人以下	(241) 100.0	59.3	52.7	52.7	50.2	55.2	38.2	6.2	2.5
100~299人		(1141) 100.0	51.8	48.6	50.5	51.2	64.9	38.5	7.2	2.0	3.3
300~499人		(290) 100.0	66.9	64.8	62.4	60.0	70.0	47.6	9.0	2.4	2.1
500~999人		(221) 100.0	74.2	73.8	65.2	63.3	66.1	50.7	8.6	2.3	1.8
1000人以上		(179) 100.0	76.0	81.0	70.9	62.6	70.9	48.6	11.7	5.6	2.2
不 明		(6) 100.0	66.7	66.7	50.0	50.0	66.7	50.0	-	-	16.7

業種別にみると、建設業、製造業、運輸・通信業では「システムの運用」が約7割を占めているのに対して、電気・ガス業、サービス業、その他では「システム設計」や「システム開発」が7割ないし8割強を占め、業種によって高度技能労働者の仕事

内容に違いが見られ、コンピュータシステムを開発する側とそれを使う側の高度技能労働者像がうかがえる。

事業規模別にみると、500人以上の規模では、「システム設計」や「システム開発」の仕事内容が7割以上を占めており、大規模の事業所の中では、システム設計・開発の仕事に高度技能労働者が従事している事業所が多い。

### (3) 建築分野の高度技能労働者

また、建築分野に携わる高度技能労働者の仕事内容をみると（幾つでも）、「施工管理」が82.4%と最も多く、次いで「建築施工計画」が59.1%、そして「設計監理」が58.5%、「積算管理」が57.5%、「技術的指導」が56.9%、「安全管理」が47.1%となっており、施工にかかる管理業務を中心とした仕事内容となっている（表2-8）。

業種別にみると、いずれの業種でも「施工管理」を主な仕事内容としている事業所が多いが、運輸・通信業のみ「建築施工計画」がやや高率となっており目立っている。

事業所規模別にみると、1,000人以上の規模の事業所では、「施工管理」（9割強）、「建築施工計画」（8割弱）、「設計監理」と「積算管理」（共に7割強）がほかの規模に比べて高率となっており目立っている。

表2-8 仕事内容（建築分野）

単位：%、（ ）は実数、M. A

区 分	合 計	建築施工計 画	設計監理	積算管理	施工管理	技術的指導	安全管理	その他	不 明
全 体	(631) 100.0	59.1	58.5	57.5	82.4	56.9	47.1	3.3	3.0
業 種 別	建設業 (394) 100.0	65.0	63.2	66.8	90.1	65.0	57.6	3.3	1.3
	製造業 (154) 100.0	49.4	46.8	41.6	70.8	46.1	30.5	1.9	7.1
	運輸・通信業 (10) 100.0	70.0	60.0	50.0	60.0	20.0	10.0	10.0	-
	電気・ガス・水道 ・熱供給業 (2) 100.0	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-
	サービス業 (37) 100.0	48.6	67.6	43.2	75.7	37.8	35.1	-	5.4
	その他 (31) 100.0	51.6	51.6	45.2	58.1	41.9	25.8	9.7	3.2
	不 明 (3) 100.0	-	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	-
事 業 所 規 模 別	99人以下 (60) 100.0	48.3	55.0	51.7	71.7	61.7	38.3	5.0	3.3
	100~299人 (379) 100.0	58.3	55.1	56.5	83.4	57.8	47.8	2.6	4.2
	300~499人 (82) 100.0	56.1	62.2	57.3	79.3	48.8	45.1	7.3	-
	500~999人 (44) 100.0	56.8	63.6	56.8	79.5	47.7	36.4	2.3	2.3
	1000人以上 (64) 100.0	79.7	73.4	70.3	92.2	65.6	59.4	1.6	-
	不 明 (2) 100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	100.0	-	-

(4) その他の分野の高度技能労働者

その他の分野に携わる高度技能労働者の仕事内容をみると（幾つでも）、「技術的指導」が50.9%と最も多く、次いで「企画」が40.4%、そして「計画」が30.9%、「検査・調査」が30.4%、「安全管理」が28.0%となっており、半数の事業所が技術的指導を挙げている（表2-9）。

業種別にみると、いずれの業種でも「技術的指導」を挙げている事業所が多いが、建設業では「安全管理」が5割弱を占め目立っており、業種の性格を表している。なお、事業所規模別には、あまり大きな違いは見られない。

なお、その他の仕事内容をみると、研究・開発・設計業務、管理業務、メンテナンス業務、機械・設備等の運転業務、医療・薬理業務、事務業務、デザイン業務等にまとめられる。

表2-9 仕事内容（その他）

単位：%、（ ）は実数、M. A

区 分	合 計	企 画	計 画	調 査	制 作	検 査・調 査	技 術 的 指 導	安 全 管 理	そ の 他	不 明	
全 体	(815) 100.0	40.4	30.9	21.1	19.8	30.4	50.9	28.0	11.7	12.9	
業 種 別	建設業	(145) 100.0	35.9	42.1	18.6	16.6	28.3	62.8	49.0	12.4	16.6
	製造業	(448) 100.0	44.4	29.9	23.2	26.3	33.7	50.9	20.8	8.0	11.6
	運輸・通信業	(61) 100.0	32.8	24.6	16.4	4.9	16.4	36.1	36.1	23.0	8.2
	電気・ガス・水道 ・熱供給業	(1) 100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-
	サービス業	(91) 100.0	39.6	27.5	20.9	11.0	29.7	49.5	31.9	13.2	13.2
	その他	(68) 100.0	30.9	22.1	17.6	7.4	25.0	41.2	17.6	22.1	17.6
	不明	(1) 100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-
	事 業 所 規 模 別	99人以下	(71) 100.0	40.8	25.4	15.5	11.3	25.4	52.1	21.1	15.5
100～299人		(470) 100.0	37.7	29.4	19.6	18.9	27.9	48.9	29.6	10.0	15.5
300～499人		(135) 100.0	44.4	34.8	25.2	25.2	35.6	51.1	28.1	17.8	10.4
500～999人		(77) 100.0	44.2	29.9	23.4	16.9	36.4	61.0	27.3	9.1	5.2
1000人以上		(59) 100.0	47.5	42.4	27.1	28.8	37.3	50.8	22.0	10.2	13.6
不明		(3) 100.0	33.3	33.3	33.3	-	33.3	66.7	66.7	-	-

(5) 小活

以上、高度技能労働者の主な仕事内容について分析結果をまとめると、次のようになる。

- ① まず、生産分野では、半数以上の事業所で製品等の開発、生産工程の保守管理・改善、技術的指導の仕事内容が高率を占めており、生産現場や製品等の開発に携わる高度な実践的技術者としての位置づけとなっている。
- ② コンピュータ分野では、システム作りとその運用が主な仕事内容となっており、特に、建設業、製造業、運輸・通信業では「システムの運用」が、電気・ガス業、サービス業、その他では「システム設計・開発」が主な仕事内容となっている。
- ③ また、建築分野では、設計・施工に関する管理業務が主な仕事内容となっている。いずれの業種でも「施工管理」を主な仕事内容としているが、特に、運輸・通信業では「建築施工計画」の仕事内容がやや高率となっている。
- ④ その他の分野では、技術的指導の仕事内容が半数以上を占めているが、いずれの分野でも「技術的指導」の仕事内容が高率を占め、現場での高度な実践技術者としての位置づけとなっていると共に、後輩技能労働者に対する技術・技能の指導者としての位置づけにもなっている。